

コザしん景気レポート

沖縄県中部地区の景気動向（2024年1～3月）

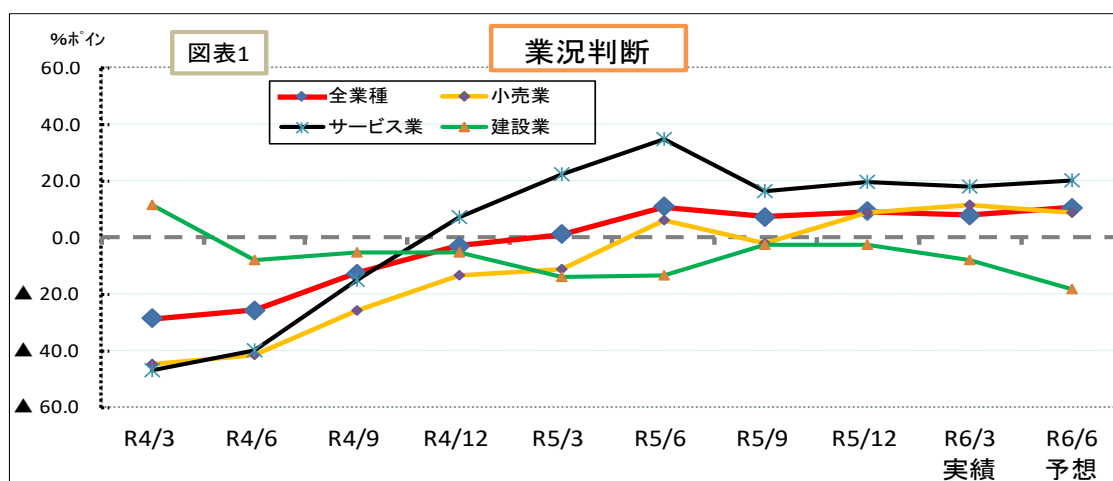
当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業189社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：2月20日～3月15日〉

- 沖縄県中部地区の令和6年1～3月の景気は、振れを伴いつつも改善を続けています。主な産業別の結果は、以下のとおりです（図表1）。

▼サービス業（⇨）…2月のホテルの客室稼働率が年間最高となるなど、コロナ前の賑わいを取り戻しつつありますが、売上・収益は「増加」の回答割合がやや減少し、景気判断はほぼ横ばいとなりました。

▼小売業（⇨）…仕入価格・販売価格とも前回調査から変化がない中で、「増収・増益」基調は維持されており、食料品販売や飲食業を中心に、景気が「良い」との判断が増えています。

▼建設業（⇨）…1～2月の公共工事は前年比増加したものの、資材価格の高止まりが続く中で、収益悪化の判断が増えており、景気判断も「悪い」および「やや悪い」が増加しています。



業況判断

%ポイント

年次	期間	業況判断						
		全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
令和4年	1～3	▲ 28.5	▲ 38.9	▲ 57.1	▲ 44.7	▲ 46.5	11.8	4.3
	4～6	▲ 25.5	▲ 10.5	▲ 57.1	▲ 41.3	▲ 39.5	▲ 8.1	8.0
	7～9	▲ 12.6	▲ 26.3	▲ 7.7	▲ 25.5	▲ 15.0	▲ 5.4	11.1
	10～12	▲ 2.7	▲ 5.3	0.0	▲ 13.3	7.1	▲ 5.3	3.8
令和5年	1～3	1.1	▲ 5.3	25.0	▲ 10.9	22.5	▲ 13.9	3.8
	4～6	10.8	14.3	7.1	6.4	35.0	▲ 13.5	15.4
	7～9	7.4	19.0	20.0	▲ 2.1	16.3	▲ 2.6	7.7
	10～12	9.3	4.8	20.0	8.7	19.6	▲ 2.4	8.3
令和6年	1～3 実績	7.9	4.8	▲ 6.7	11.4	18.2	▲ 7.7	19.2
	4～6 予想	10.6	4.8	13.3	9.1	20.5	▲ 17.9	42.3

※業況判断D, I, = 「(良い+やや良い) - (やや悪い+悪い)」回答社数構成比

業況判断: 「景気が<良い>または<やや良い>」と回答した企業の割合から「景気が<悪い>または<やや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの(▲は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す)。

—— 中部地区の景気判断は、業種によるばらつきを伴いつつも、全体としては緩やかに改善を続けています。人手不足を背景に、今春の賃上げの動きは、昨春以上の広がりを見せており、所得の増加が個人消費に与える影響についても注目されます。

- 人手不足感は、引続き各業種で強まっています（図表2）。
- 求人動向をみると、中部地区の有効求人倍率は県内他地域と比較すると、依然として最も低い水準となっています（2月 1.00倍 図表18）。

地区別有効求人倍率の状況(令和6年2月)

倍

沖縄県全体	ハローワーク沖縄(中部)	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
1.16	1.00	1.12	1.27	1.50	1.56

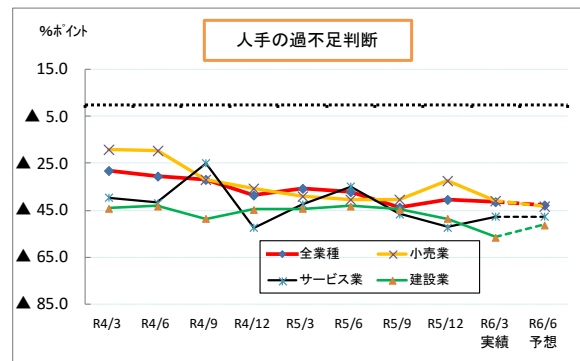
※資料出所：沖縄労働局 有効求人倍率：沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原計数

(図表2) 人手の過不足判断 %ポイント

		%ポイント			
		全業種	小売業	サービス業	建設業
令和4年	1~3	▲27.9	▲19.1	▲39.5	▲44.1
	4~6	▲30.4	▲19.6	▲41.9	▲43.2
	7~9	▲31.7	▲31.9	▲25.0	▲48.6
	10~12	▲38.5	▲35.6	▲52.4	▲44.7
令和5年	1~3	▲35.8	▲39.1	▲42.5	▲44.4
	4~6	▲37.3	▲40.4	▲35.0	▲43.2
	7~9	▲43.7	▲40.4	▲46.5	▲44.7
	10~12	▲40.4	▲32.6	▲52.2	▲48.8
令和6年	1~3実績	▲41.3	▲40.9	▲47.7	▲56.4
	4~6予想	▲42.9	▲43.2	▲47.7	▲51.3

※判断= (過剰+やや過剰) - (不足+やや不足)

過剰 ↑
不足 ↓



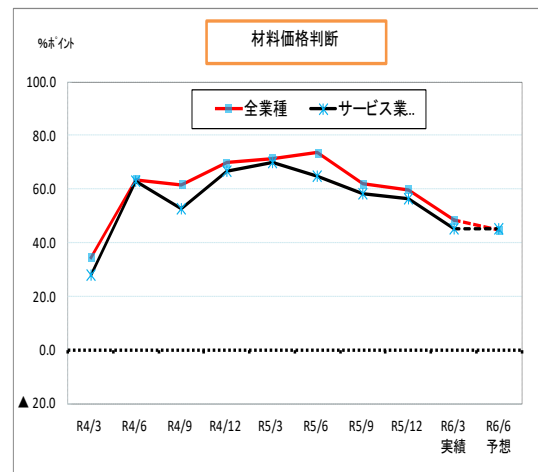
- 材料価格判断は、依然として5割近い先で「上昇」または「やや上昇」しています（図表3）。

(図表3) 材料価格判断 %ポイント

		%ポイント	
		全業種	サービス業(人件費)
令和4年	1~3	34.6	27.9
	4~6	63.6	62.8
	7~9	61.7	52.5
	10~12	69.8	66.7
令和5年	1~3	71.5	70.0
	4~6	73.5	65.0
	7~9	61.9	58.1
	10~12	59.9	56.5
令和6年	1~3実績	48.7	45.5
	4~6予想	45.0	45.5

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)

上昇 ↑
下落 ↓



【参考】沖縄県の最低賃金（時間額）の推移 — カッコ内は上昇率%

令和1年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
790円 (3.6)	792円 (0.2)	820円 (3.5)	853円 (4.0)	896円 (5.0)

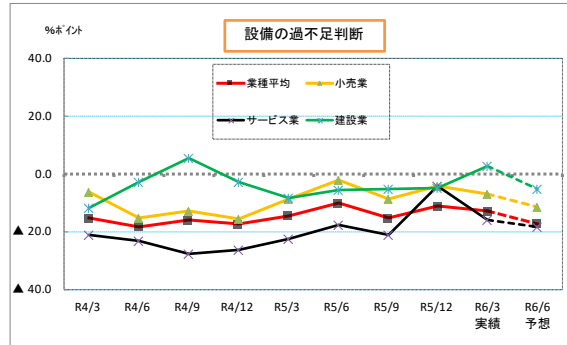
- 設備の過不足判断は、全体として概ね変化はなく、3割弱の先が設備投資を実施しています（図表4、5）。
- 企業倒産（負債総額10百万円以上）は、2月に2件、41百万円発生しましたが、全体としては落ち着いた状況が続いています（図表19）。

(図表4) 設備の過不足判断 %ポイント

	業種平均	%ポイント			
		小売業	サービス業	建設業	
令和4年	1~3	▲15.4	▲6.4	▲20.9	▲11.8
	4~6	▲18.2	▲15.2	▲23.3	▲2.7
	7~9	▲16.0	▲12.8	▲27.5	5.4
	10~12	▲17.3	▲15.6	▲26.2	▲2.6
令和5年	1~3	▲14.4	▲8.7	▲22.5	▲8.3
	4~6	▲10.1	▲2.1	▲17.5	▲5.4
	7~9	▲15.2	▲8.5	▲20.9	▲5.3
	10~12	▲11.2	▲4.3	▲4.3	▲4.9
令和6年	1~3 実績	▲12.9	▲6.8	▲15.9	2.6
	4~6 予想	▲17.2	▲11.4	▲18.2	▲5.1

※判断 = (過剰+やや過剰) - (不足+やや不足)

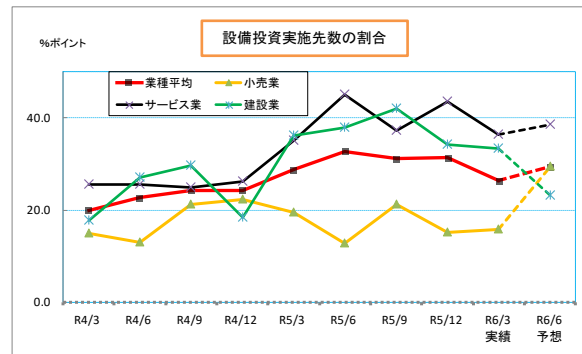
過剰 ↑
不足 ↓



(図表5) 設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合 %

	業種平均	%ポイント			
		小売業	サービス業	建設業	
令和4年	1~3	19.9	14.9	25.6	17.6
	4~6	22.6	13.0	25.6	27.0
	7~9	24.4	21.3	25.0	29.7
	10~12	24.4	22.2	26.2	18.4
令和5年	1~3	28.8	19.6	35.0	36.1
	4~6	32.7	12.8	45.0	37.8
	7~9	31.1	21.3	37.2	42.1
	10~12	31.4	15.2	43.5	34.1
令和6年	1~3 実績	26.4	15.9	36.4	33.3
	4~6 予想	29.4	29.5	38.6	23.1

※実施先数/回答社数



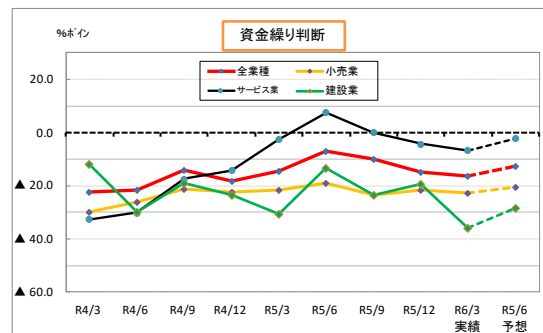
- 企業の資金繰り判断については、建設業、小売業を始め、依然として「苦しい」または「やや苦しい」が上回っています（図表6）。

(図表6) 資金繰り判断 %ポイント

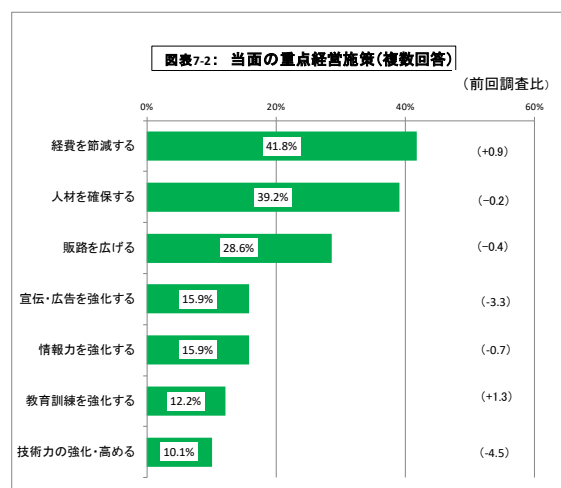
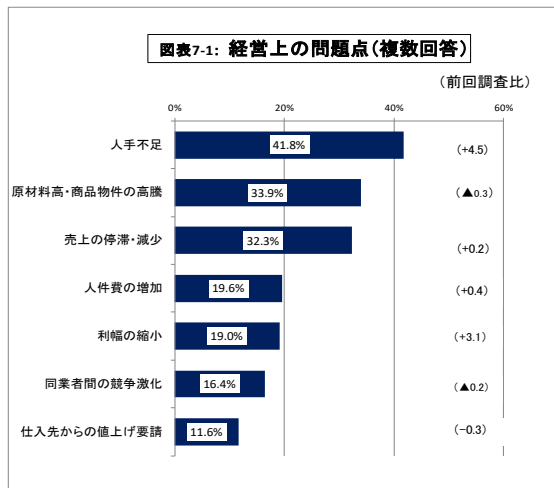
	全業種	%ポイント			
		小売業	サービス業	建設業	
令和4年	1~3	▲22.3	▲29.8	▲32.6	▲11.8
	4~6	▲21.7	▲26.1	▲30.2	▲29.7
	7~9	▲14.2	▲21.3	▲17.5	▲18.9
	10~12	▲18.1	▲22.2	▲14.3	▲23.7
令和5年	1~3	▲14.6	▲21.7	▲2.6	▲30.6
	4~6	▲7.0	▲19.1	7.5	▲13.5
	7~9	▲10.0	▲23.4	0.0	▲23.7
	10~12	▲15.0	▲21.7	▲4.3	▲19.5
令和6年	1~3 実績	▲16.4	▲22.7	▲6.8	▲35.9
	4~6 予想	▲12.7	▲20.5	▲2.3	▲28.2

※判断 = (楽+やや楽) - (苦しい+やや苦しい)

楽 ↑
苦しい ↓



- 企業の経営上の問題点については、前回同様「人手不足」がトップで回答割合はさらに増加し、第2位「原材料高・商品物件の高騰」、第3位「売上の停滞・減少」となっています。また、問題点への対応でも、前回同様「経費の節減」が第1位となり、以下「人材確保」「販路拡大」と続いています（図表7-1、7-2）。



サービス業 (⇄)

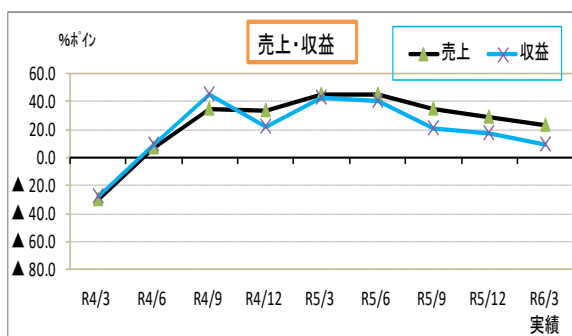
- 2月のホテル客室稼働率は、年間を通じて最高を記録するなど、コロナ前の中部地区の観光に戻りつつあります（図表9）。この間、タクシー実車率は、前年をやや下回っています。売上・収益判断は、8調査回連続で「増収・増益」となりましたが、「増加」または「やや増加」の割合は、徐々に低下しています（売上額判断：10～12月+28.3→1～3月+22.7、収益判断：同+17.4→+9.1、図表8）。景気判断は、ホテルを始めとしてレジャー関連を含めて、良好となっています。

(図表8) 売上、収益判断 %ポイント

サービス業	売上	収益
令和4年		
1～3	▲ 30.2	▲ 27.9
4～6	7.0	9.3
7～9	35.0	45.0
10～12	33.3	21.4
令和5年		
1～3	45.0	42.5
4～6	45.0	40.0
7～9	34.9	20.9
10～12	28.3	17.4
令和6年		
1～3 実績	22.7	9.1

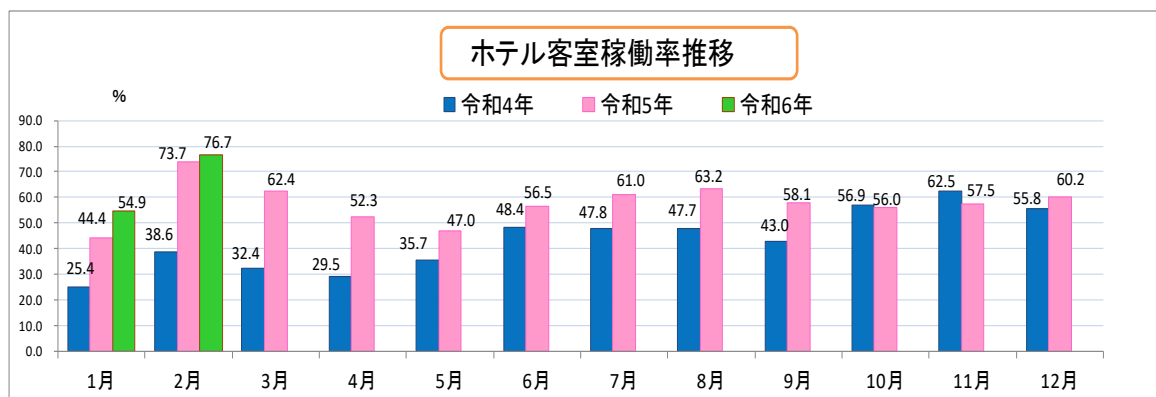
※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先> %

	12月	1月	2月
令和4年度	55.8	44.4	73.7
令和5年度	60.2	54.9	76.7
増減率(ポイント)	4.4	10.5	3.0



小売業 (↑)

● 仕入価格、販売価格の動きは、前回調査と変わりません（仕入価格判断：10～12月+58.7→1～3月+58.7、販売価格判断：同+28.3→+28.3、図表11）。売上、収益は、「増加」の判断がやや減少しましたが、6調査回連続で「増収・増益」となっています（売上額判断：同+41.3→+38.6、収益判断：同+28.3→+25.0、図表10）。食料品販売や飲食業を中心に、景気が「良い」との判断が増えています。

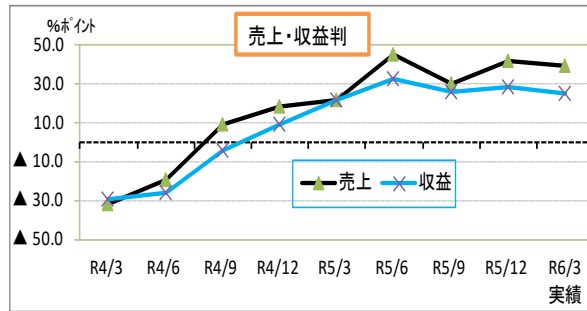
—— 小売業の経営上の問題点は、①「売上の停滞・減少」「人手不足」（回答割合各36.4%）、③「仕入先からの値上げ要請」（同31.8%）の順となっており、前回調査から「人手不足」の回答が増加しています。（複数回答）。

(図表10) 売上、収益判断 %ポイント

小売業		売上	収益
令和4年	1~3	▲ 31.9	▲ 29.8
	4~6	▲ 19.6	▲ 26.1
	7~9	8.5	▲ 4.3
	10~12	17.8	8.9
令和5年	1~3	21.7	21.7
	4~6	44.7	31.9
	7~9	29.8	25.5
	10~12	41.3	28.3
令和6年	1~3 実績	38.6	25.0

※判断<前年同期比>

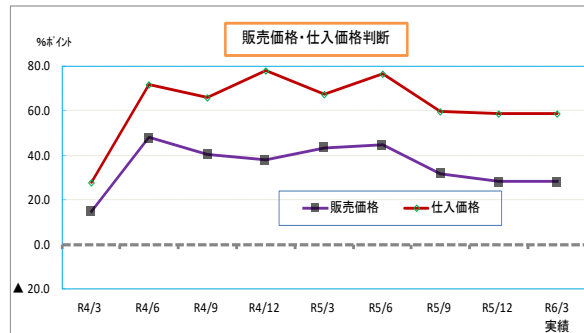
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表11) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業		販売価格	仕入価格
令和4年	1~3	14.9	27.7
	4~6	47.8	71.7
	7~9	40.4	66.0
	10~12	37.8	77.8
令和5年	1~3	43.5	67.4
	4~6	44.7	76.6
	7~9	31.9	59.6
	10~12	28.3	58.7
令和6年	1~3 実績	28.3	58.7

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



建設業 (🔨)

- 中部地区の公共工事は、1~2月では前年比+48.5%となりました(図表12)。ちなみに、令和5年度初からの累計では、前年を1割程度上回っています(令和5年4月~令和6年2月:同+13.7%)。一方、中部地区4市*の新設住宅着工戸数は、1~2月は貸家が前年を下回ったものの、持家と分譲が前年を上回ったことから、合計ではほぼ前年並みの同+1.9%となりました(図表16)。

*沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市

- 公共工事と民間工事を合わせた1~3月の建設工事受注高は、前年に比べて増加する見込みとなっていますが、昨年10~12月の実績は、前年を下回っています(10~12月受注高前年比:▲25.3%、1~3月受注高見込み同:+54.1%、図表13)。この間、資材価格が高止まりする中で、請負価格の引上げ状況は前回調査時と同様で依然として両者の乖離がみられます(資材価格判断:10~12月+70.0→1~3月+70.0、請負価格判断:同+41.5→+41.5 図表14)。収益判断は、前回調査に比べ「減少」の回答が増えており(売上額判断:同+12.2→±0.0、収益判断:同▲2.4→▲10.3、図表15)、景気判断も、「悪い」および「やや悪い」が増えています。

(図表12) 公共工事請負金額 前年比・%

	沖縄県計	中部地区
令和3年度	24.7	23.7
令和4年度	▲ 20.8	▲ 13.8
令和4年 1-3月	61.2	87.4
4-6月	3.3	50.2
7-9月	▲ 28.6	▲ 26.0
10-12月	▲ 13.0	▲ 14.0
令和5年 1-3月	▲ 33.6	▲ 56.4
4-6月	▲ 32.5	▲ 51.8
7-9月	51.5	101.9
10-12月	22.9	▲ 19.7
令和6年 1-2月	36.4	48.5
令和4年 1月	64.1	44.0
2月	58.9	76.1
3月	60.8	121.6
4月	▲ 41.5	0.5
5月	▲ 51.1	▲ 22.5
6月	132.5	116.5
7月	▲ 40.6	▲ 28.6
8月	▲ 12.0	▲ 33.7
9月	▲ 45.5	▲ 17.3
10月	▲ 11.1	▲ 69.7
11月	▲ 22.1	▲ 13.2
12月	▲ 37.6	▲ 38.7
令和5年 1月	▲ 58.6	▲ 33.8
2月	141.8	68.6
3月	54.9	56.7
4月	6.4	▲ 9.5
5月	2.8	▲ 3.9
6月	▲ 55.0	▲ 71.7
7月	68.0	223.0
8月	▲ 32.3	36.7
9月	▲ 150.2	54.1
10月	▲ 23.0	▲ 43.4
11月	▲ 78.9	▲ 10.4
12月	58.8	84.0
令和6年 1月	279.4	▲ 5.4
2月	▲ 9.1	84.5
直近月 実数 (前年同期)	百万円 53,986 (59,359)	百万円 16,203 (8,783)
資料出所	西日本建設保証口沖縄支店	

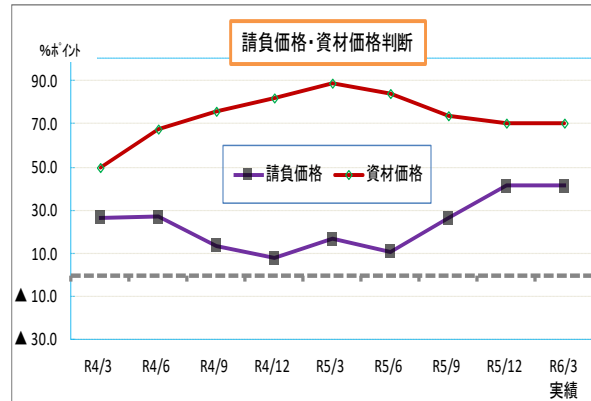
(図表13) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	10~12月	1~3月(見込み)
令和4年度	2,272	2,349
令和5年度	1,698	3,620
増減率	▲ 25.3	54.1

(図表14) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業	請負価格	資材価格
令和4年 1~3	26.5	50.0
4~6	27.0	67.6
7~9	13.5	75.7
10~12	7.9	81.6
令和5年 1~3	16.7	88.9
4~6	10.8	83.8
7~9	26.3	73.7
10~12	41.5	70.0
令和6年 1~3 実績	41.5	70.0

※判断=(上昇+やや上昇)-(下降+やや下降)

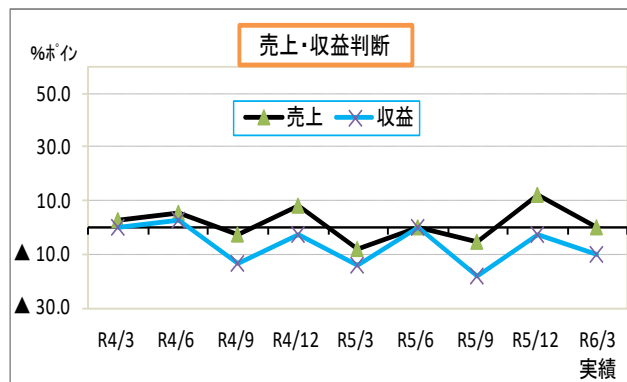


(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	売上	収益
令和4年 1~3	2.9	0.0
4~6	5.4	2.7
7~9	▲ 2.7	▲ 13.5
10~12	7.9	▲ 2.6
令和5年 1~3	▲ 8.3	▲ 13.9
4~6	0.0	0.0
7~9	▲ 5.3	▲ 18.4
10~12	12.2	▲ 2.4
令和6年 1~3 実績	0.0	▲ 10.3

※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積 (非居住用)		
	沖縄県	中部地区	持家			分譲	沖縄県	中部地区
			持家	貸家	分譲			
令和3年度	▲ 17.1	▲ 14.5	14.1	▲ 30.3	▲ 1.7	▲ 26.1	n. a	
令和4年度	2.8	7.1	▲ 8.1	▲ 0.6	37.7	▲ 2.3	n. a	
令和4年	1~3月	▲ 48.5	▲ 14.7	▲ 13.0	18.7	▲ 47.3	▲ 62.7	n. a
	4~6月	5.9	12.9	11.8	▲ 21.0	62.4	4.8	n. a
	7~9月	▲ 0.9	26.2	1.5	▲ 16.9	184.6	6.6	n. a
	10~12月	▲ 9.5	▲ 9.6	▲ 19.1	27.2	▲ 39.0	0.6	n. a
令和5年	1~3月	32.1	1.9	▲ 31.4	13.7	28.7	▲ 31.1	n. a
	4~6月	6.0	▲ 16.2	▲ 14.5	0.4	▲ 28.7	▲ 9.6	n. a
	7~9月	▲ 37.1	▲ 39.1	▲ 36.9	▲ 33.0	▲ 49.7	▲ 69.5	n. a
	10~12月	7.3	36.5	▲ 1.0	15.5	131.0	▲ 30.8	n. a
令和6年	1~2月	▲ 9.3	1.9	35.4	▲ 33.9	33.0	▲ 42.9	n. a
令和4年	1月	▲ 20.7	126.5	51.2	310.3	78.6	20.9	n. a
	2月	▲ 27.8	▲ 15.7	41.8	13.0	▲ 64.8	▲ 56.0	n. a
	3月	2.9	55.4	18.5	▲ 58.8	378.1	▲ 39.2	n. a
	4月	7.3	0.3	23.3	▲ 49.4	73.0	▲ 34.0	n. a
	5月	12.2	51.8	18.0	24.1	122.4	135.5	n. a
	6月	▲ 2.0	1.8	▲ 1.2	5.1	1.6	▲ 2.5	n. a
	7月	▲ 18.9	25.9	▲ 26.0	▲ 52.4	277.1	▲ 44.1	n. a
	8月	25.4	57.3	41.5	46.2	106.3	13.9	n. a
	9月	▲ 2.1	2.6	1.4	▲ 21.4	104.2	90.8	n. a
	10月	▲ 27.8	0.0	▲ 17.5	▲ 9.8	64.3	▲ 33.4	n. a
	11月	▲ 11.9	▲ 38.4	▲ 14.8	▲ 28.1	▲ 58.0	88.2	n. a
	12月	10.3	40.2	▲ 24.7	162.2	▲ 30.0	0.6	n. a
令和5年	1月	41.4	5.6	▲ 21.0	7.6	34.0	▲ 68.7	n. a
	2月	21.2	▲ 2.6	▲ 39.7	23.1	21.6	66.9	n. a
	3月	▲ 10.9	▲ 43.8	▲ 42.9	78.6	▲ 66.7	▲ 81.2	n. a
	4月	▲ 25.2	▲ 35.4	▲ 14.9	▲ 15.0	▲ 55.8	▲ 4.7	n. a
	5月	▲ 8.0	▲ 9.2	▲ 12.5	31.3	▲ 31.2	▲ 20.5	n. a
	6月	62.6	2.2	▲ 16.0	▲ 9.6	40.0	▲ 2.5	n. a
	7月	26.4	▲ 30.0	▲ 40.4	6.1	▲ 36.5	▲ 22.9	n. a
	8月	4.6	▲ 3.4	▲ 29.3	38.9	▲ 34.8	▲ 42.7	n. a
	9月	21.1	▲ 5.0	▲ 17.6	3.9	0.0	▲ 31.8	n. a
	10月	15.3	▲ 10.7	1.5	305.4	137.0	0.0	n. a
	11月	0.6	▲ 10.7	▲ 14.5	▲ 19.1	5.4	▲ 72.9	n. a
	12月	7.3	35.5	10.9	▲ 20.1	388.6	▲ 5.3	n. a
令和6年	1月	▲ 14.2	18.4	28.6	4.7	37.3	▲ 20.7	n. a
	2月	▲ 2.6	▲ 19.7	42.6	▲ 85.4	26.7	▲ 53.7	n. a
直近月	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m	
実数	640	151	67	14	57	20,838	n. a	
(前年同月)	(657)	(188)	(47)	(96)	(45)	(44,973)	n. a	
資料出所	国土交通省							

※中部地区の集計方法は、令和2年4月より国土交通省の本統計資料の一部廃止に伴い、4市(沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市)合計に変更しています。

製造業 (⇄)

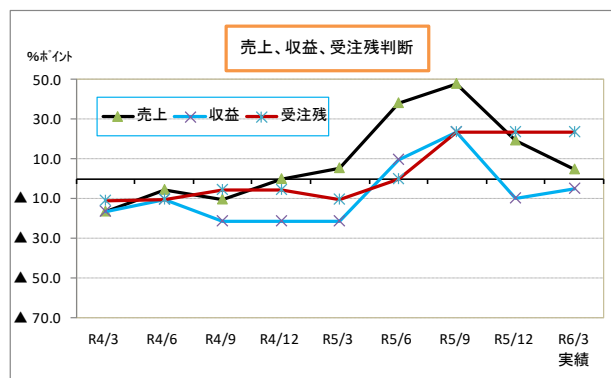
- 前回調査に続き、「増収・減益」の判断となっており、景気判断は横ばいです(売上額判断: 10~12月+19.0→1~3月+4.8、収益判断: 同▲9.5→▲4.8、受注残判断: 同+23.8→+23.8、図表17)。

(図表17) 売上、収益、受注残判断 %ポイント

製造業	売上	収益	受注残	
令和4年	1~3	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 11.1
	4~6	▲ 5.3	▲ 10.5	▲ 10.5
	7~9	▲ 10.5	▲ 21.1	▲ 5.3
	10~12	0.0	▲ 21.1	▲ 5.3
令和5年	1~3	5.3	▲ 21.1	▲ 10.5
	4~6	38.1	9.5	0.0
	7~9	47.6	23.8	23.8
	10~12	19.0	▲ 9.5	23.8
令和6年	1~3 実績	4.8	▲ 4.8	23.8

※判断= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)

売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



(図表18)雇用関係

倍

前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県 ※	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県 ※ (季節調整 ※)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
令和2年度	▲ 30.4	▲ 24.5	0.79	0.64	1.5	3.6
令和3年度	16.3	13.3	0.83	0.68	0.6	1.0
令和4年度	20.9	30.4	1.04	0.91	▲ 0.0	0.4
令和4年						
1 - 3月	18.9	15.6	0.87	0.77	0.6	1.0
4 - 6月	27.9	35.2	0.95	0.78	0.2	0.2
7 - 9月	23.3	39.3	1.02	0.87	0.0	0.0
10 - 12月	20.6	27.2	1.09	0.99	0.1	▲ 0.2
令和5年						
1 - 3月	13.0	23.2	1.13	1.07	0.0	▲ 0.2
4 - 6月	10.5	7.3	1.19	1.00	0.1	▲ 0.5
7 - 9月	7.0	269.6	1.20	1.01	0.0	▲ 0.1
10 - 12月	60.8	70.8	1.14	1.01	0.0	▲ 0.1
令和4年						
1月	19.7	8.2	0.86	0.74	0.6	2.9
2月	18.1	28.9	0.87	0.79	0.5	1.1
3月	19.0	9.2	0.88	0.77	0.6	1.0
4月	27.3	13.0	0.92	0.72	0.0	0.5
5月	28.1	55.3	0.94	0.79	0.3	0.2
6月	28.2	38.4	0.98	0.82	0.2	0.2
7月	24.7	26.9	0.99	0.83	0.1	0.4
8月	25.9	59.3	1.02	0.89	0.2	▲ 0.1
9月	19.8	33.0	1.04	0.89	0.0	0.0
10月	21.7	31.2	1.07	0.94	▲ 0.2	▲ 0.3
11月	23.5	32.8	1.10	1.01	0.0	▲ 0.1
12月	16.9	9.0	1.10	1.03	0.1	▲ 0.2
令和5年						
1月	24.3	41.1	1.13	1.07	0.0	▲ 0.1
2月	9.5	18.6	1.12	1.09	0.0	▲ 0.1
3月	5.8	13.1	1.14	1.06	0.0	▲ 0.2
4月	19.0	26.1	1.18	1.02	▲ 0.2	▲ 0.6
5月	14.5	▲ 0.7	1.20	0.99	▲ 0.2	▲ 0.3
6月	▲ 1.5	0.5	1.20	0.99	▲ 0.1	▲ 0.5
7月	16.4	20.8	1.20	1.02	▲ 0.1	▲ 0.2
8月	▲ 0.7	▲ 14.2	1.19	1.02	0.0	▲ 0.1
9月	5.7	5.3	1.20	1.00	0.0	▲ 0.1
10月	▲ 0.7	11.2	1.16	1.01	0.4	0.1
11月	▲ 8.6	▲ 15.3	1.11	1.03	0.4	0.0
12月	2.1	▲ 1.3	1.13	0.97	0.4	0.3
令和6年						
1月	▲ 6.3	▲ 10.7	1.14	0.96	0.4	0.2
2月	▲ 9.9	1.6	1.16	1.00	0.4	0.2
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	11,023	3,975	1.16	1.00	447,805	134,524
(前年同月)	(10,983)	4,321	(1.12)	(1.09)	(445,751)	(134,130)
資料出所	沖縄労働局					

※令和2年10月分から沖縄県の表示は「就業地別」(全国のハローワークで受理した求人で沖縄県を就業地とする求人数)令和4年6月からハローワーク中部地区においても「就業地別」に変更しております。

※※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表19)企業倒産

前年比・%

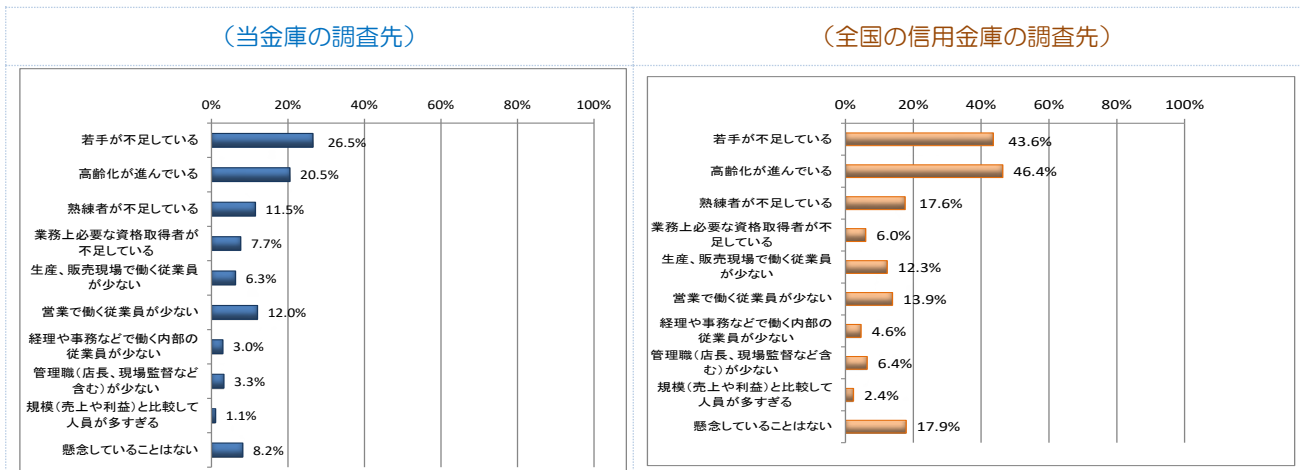
	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
令和4年	▲ 10.5	▲ 44.3	▲ 17.6	52.8
令和5年	29.4	▲ 43.7	0.0	▲ 62.2
令和4年				
1 - 3月	▲ 18.8	▲ 42.3	▲ 50.0	▲ 18.3
4 - 6月	▲ 50.0	▲ 83.3	-	-
7 - 9月	25.0	210.0	50.0	32.2
10 - 12月	25.0	▲ 41.0	250.0	479.5
令和5年				
1 - 3月	▲ 15.4	▲ 81.3	0.0	▲ 75.5
4 - 6月	100.0	316.6	-	-
7 - 9月	100.0	68.1	67	17
10 - 12月	10.0	▲ 60.5	-71	-97
令和4年				
1月	▲ 20.0	803.5	-	▲ 81.1
2月	▲ 83.3	▲ 97.8	-	-
3月	60.0	▲ 83.7	50.0	107.1
4月	▲ 33.3	359.5	-	-
5月	▲ 42.9	▲ 91.2	-	-
6月	-	-	-	-
7月	0.0	▲ 39.0	0.0	▲ 39.0
8月	-	-	-	-
9月	0.0	219	0.0	219.2
10月	33.3	88.0	-	-
11月	100.0	▲ 76.6	-	-
12月	0.0	▲ 65.8	50.0	156.3
令和5年				
1月	▲ 50.0	▲ 95.5	0.0	135.3
2月	200.0	4200.0	-	-
3月	▲ 25.0	▲ 84.5	0.0	▲ 92.0
4月	50.0	72.9	-	-
5月	0.0	474.2	-	-
6月	-	-	-	-
7月	200.0	56.4	-	▲ 10.6
8月	▲ 66.7	▲ 94.8	-	▲ 67.2
9月	500.0	828.9	200	109.6
10月	▲ 75.0	▲ 75.5	-	-
11月	100.0	218.7	-	-
12月	▲ 50.0	▲ 82.2	-	-
令和6年				
1月	100.0	225.0	-	▲ 37.5
2月	100.0	▲ 63.5	-	-
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	6	157	2	41
(前年同月)	(3)	(430)	-	-
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

《特別調査》

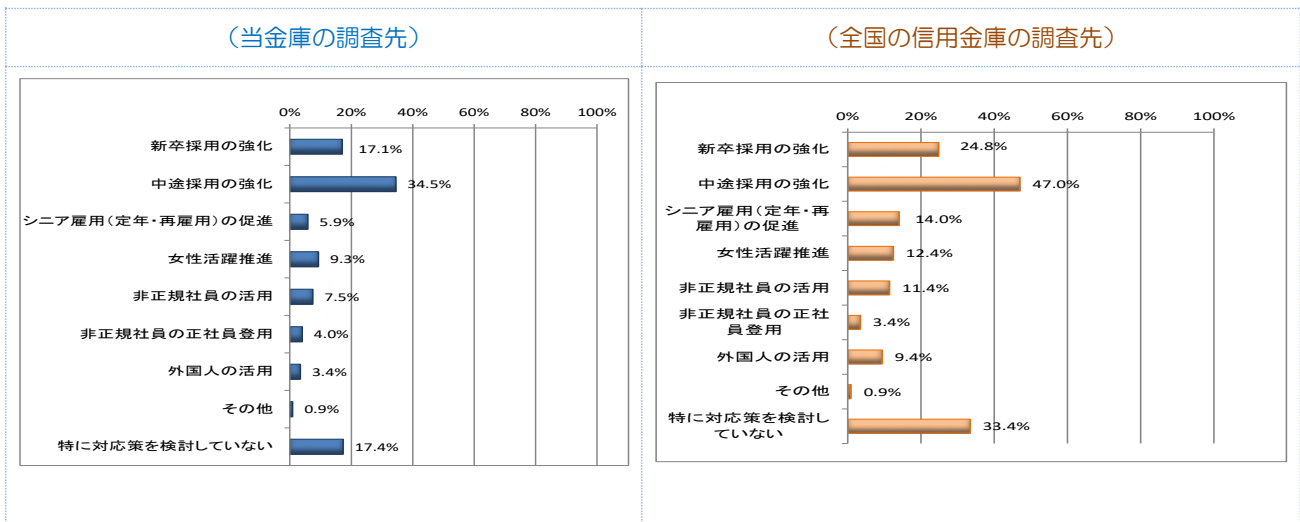
- 今回、「中小企業における人材戦略について」をテーマに調査しています（図表 20）。
- 現在の人材の状況について、「若手が不足している」「高齢化が進んでいる」「営業で働く従業員が少ない」「熟練者が不足している」等が、上位を占めました。全国の信用金庫の調査もほぼ同様の結果となっています。
- 人材に対する対応策について、当金庫および全国ともに「中途採用の強化」「新卒採用の強化」の順で上位を占めたほか、「特に対応策を検討していない」の回答も多くみられます。
- 職場内での実地の訓練（OJT）以外の取組みの実施について、当金庫は「実施していない」（25.6%）が最も多く、「社内研修会等（勤務時間内）」（20.0%）、「外部セミナーへの参加」（18.9%）の順となっています。全国でも、「実施していない」（51.6%）が最も多く、「社内研修会等（勤務時間内）」（27.6%）、「資格取得等費用の会社負担」（19.3%）の順となっています。
- 2024 年中の賃金の引上げについては、50.8%が引上げを実施（予定含む）しており、2023 年（42.9%）を上回っています（全国：2024 年 49.0%、2023 年 44.3%）。賃上げの回答割合を業種別にみると、サービス業（65.9%）、建設業（48.7%）、小売業（38.6%）となっています。引上げ率は、「0%以上 2%未満」（23.3%）、「2%以上 4%未満」（16.4%）のほか、「4%以上」（11.1%）もみられます。
- 2024 年 4 月から始まった建設業、自動車運転業および医師などへの残業時間の上限制限の影響については、全体としては、「影響はない・わからない」の回答が多かったものの、業種別にみると、「影響がある」との回答が、建設業（41.0%）、サービス業（18.2%）で多くみられました。また、「対応の必要性は感じているが対応していない」は、建設業（56.4%）、サービス業（22.7%）となっています。

(図表 20) 中小企業における人材戦略について

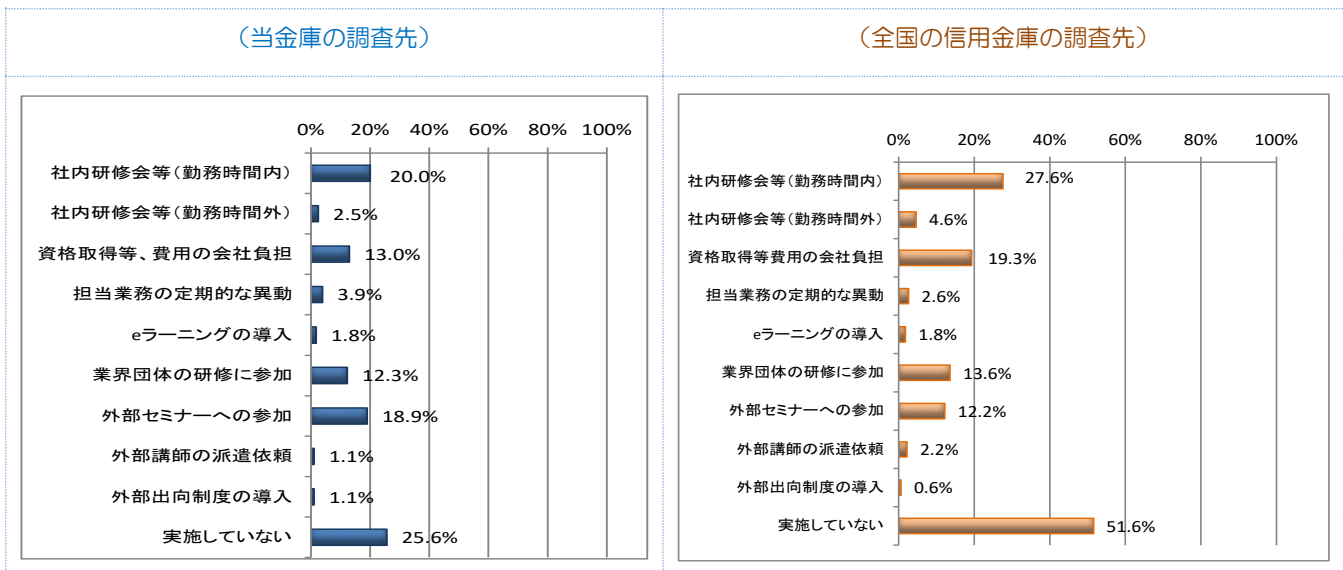
1. 貴社では、現在の人材の状況について懸念していることはありますか。1～0の中から、あてはまるものを最大3つまで選んでお答えください。



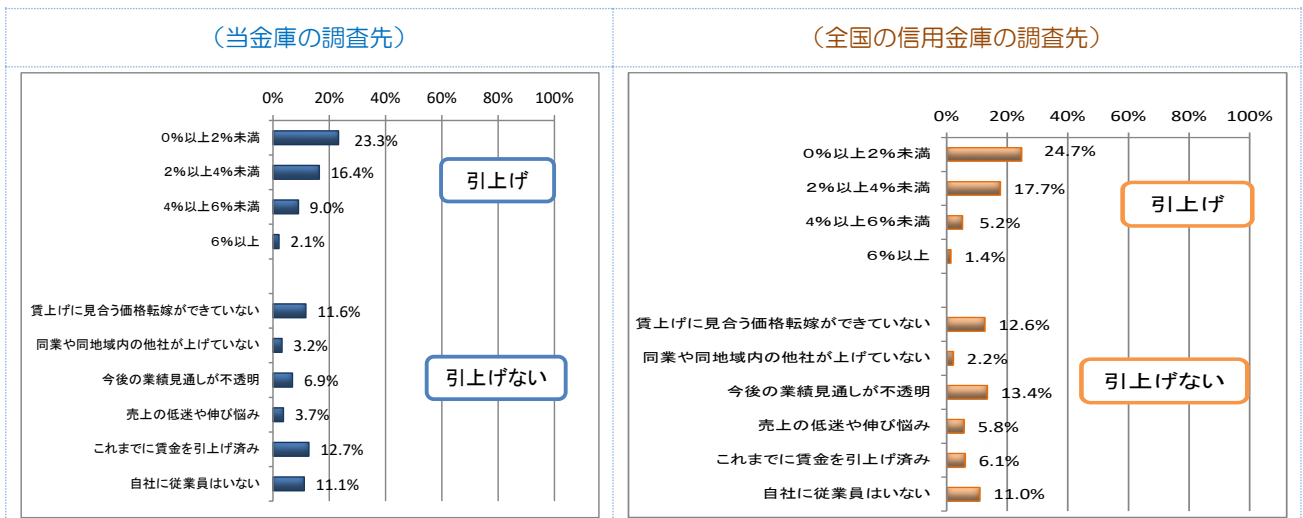
2. 今後の貴社の人材に対する対応策について、1～9の中から3つまで選んでお答えください。



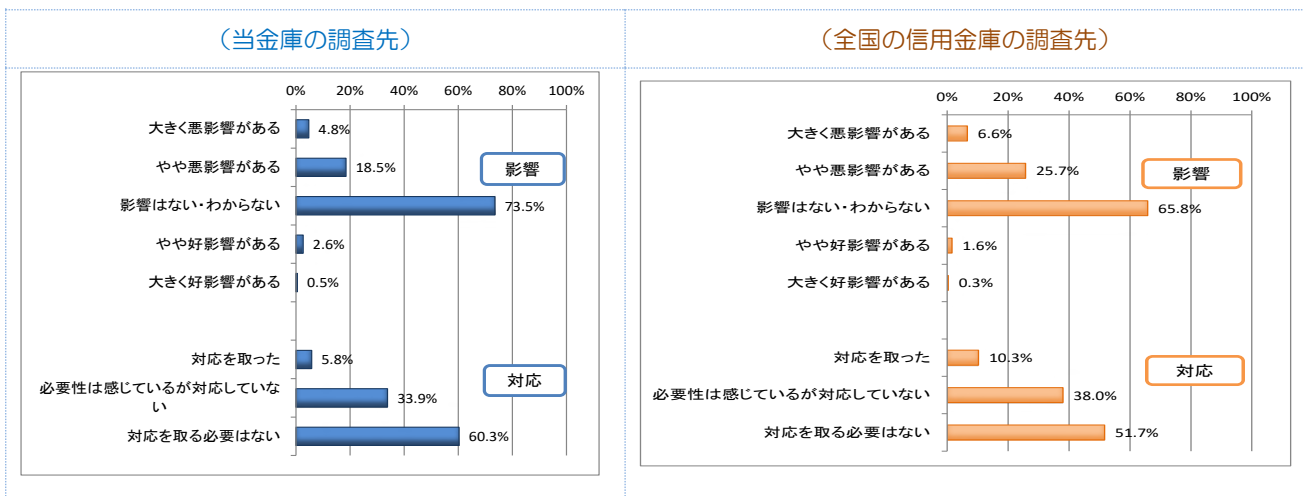
3. 貴社では、人材育成において、職場内での実地の訓練(OJT)以外の取組みを実施していますか。1～9の中から、あてはまるものを最大3つまで選んでお答えください。実施していない方は0を選択してください。



4.貴社では、人材定着などに向けて、2024年中に賃金の上げを実施しますか。上げる方はその賃金上げ率について、上げない方は上げなかった理由について、それぞれお答えください。



5.2024年4月から、建築業、自動車運転業、医師などで残業時間の上限規制が始まります(2024年問題)。これに伴い、貴社では、業務への影響が出ると見込まれますか。1~5の中から選んでお答えください。また、貴社では2024年問題を受けて何らかの対応策を取りましたか。6~8の中から選んでお答えください。



回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	200	21	15	48	47	42	27
回答社数	189	21	15	44	44	39	26
回答率	94.5%	100.0%	100.0%	91.7%	93.6%	92.9%	96.3%

◎店舗一覧 (2024年3月1日現在)

店舗名	住所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	8:00~21:00
001 本店営業部 (沖縄市役所内出張所)	〒904-0014 沖縄市仲宗根町26番1号	TEL 098(923)0996 FAX 098(923)0997	8:00~18:00	稼働なし
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市字平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	8:00~21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	8:00~21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	8:00~21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	8:00~21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	8:00~21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	8:00~21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	8:00~21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	8:00~21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	8:00~21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	8:00~21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	8:00~21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	8:00~21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	8:00~21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	8:00~21:00
018 開南支店	〒900-0022 那覇市樋川1丁目5番36号	TEL 098(987)4148 FAX 098(987)4136	8:00~21:00	8:00~21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里1丁目8番9号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	8:00~21:00
020 小祿支店	〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	8:00~21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	8:00~21:00

令和6年4月発行
 コザ信用金庫 総合企画部
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
 TEL (098) 933-1137 (代表)
<https://www.shinkin.co.jp/kozashinkin/>

